



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月6日

上場会社名 YKT株式会社

上場取引所 東

コード番号 2693 URL <http://www.ykt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井元 英裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 山本 庸一

TEL 03-3467-1251

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,820	57.0	215		274		186	
2021年12月期第1四半期	2,432	16.4	67		41		29	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 267百万円 (739.2%) 2021年12月期第1四半期 31百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	16.04	
2021年12月期第1四半期	2.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	13,416	7,145	53.0	612.50
2021年12月期	14,618	6,934	47.3	595.15

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 7,110百万円 2021年12月期 6,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		5.00	5.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	10.7	300	1,464.0	350	305.7	225	293.1	19.38
通期	13,000	17.1	600	30.0	700	10.3	450	3.0	38.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	11,906,880 株	2021年12月期	11,906,880 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	297,766 株	2021年12月期	297,766 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	11,609,114 株	2021年12月期1Q	11,609,292 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は[添付資料]P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見えないものの、ワクチン接種等により重症化が抑えられ、経済活動の正常化が進んでおります。しかし、変異ウイルスによる感染症の再拡大やロシアのウクライナ侵攻とそれに対する各国の経済制裁などにより、原材料価格の高騰、物流の停滞などが懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業におきましては、中国市場では、引き続き設備投資需要が堅調に推移するとともに、国内の設備投資需要も回復基調となりました。その結果、当第1四半期累計期間の連結売上高は、38億2千万円（前年同期比57.0%増）となりました。損益面では輸出、国内ともに販売が増加したことにより、売上総利益が増加し、営業利益2億1千5百万円（前年同期は営業損失6千7百万円）、経常利益2億7千4百万円（前年同期は経常損失4千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2千9百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は、中国市場では引き続き通信機器や自動車関連の設備投資需要が順調に推移しました。国内でも経済活動の正常化とともに設備投資需要が回復し、工具研削盤等の工作機械の国内販売が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は35億6千5百万円（前年同期比61.5%増）、営業利益は1億7千5百万円（前年同期は営業損失1億4百万円）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は光通信部品、レーザー装置等が増加し、当セグメントの売上高は2億5千5百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益3千9百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億2百万円減少し、134億1千6百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が8千6百万円増加しましたが、商品残高が5億2千4百万円減少したこと、未収消費税の減少などによりその他流動資産が7億7千万円減少したことなどによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億1千4百万円減少し、62億7千万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億9千8百万円減少したことと、短期借入金が8億円、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金が合計で3億7百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円増加し、71億4千5百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億2千8百万円増加したことと、為替換算調整勘定が5千1百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,261,519	3,320,124
受取手形及び売掛金	2,301,827	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,388,012
商品	3,446,040	2,921,081
その他	1,265,844	495,177
貸倒引当金	△4,659	△4,668
流動資産合計	10,270,574	9,119,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	905,995	897,386
土地	1,189,738	1,189,738
その他(純額)	43,431	51,867
有形固定資産合計	2,139,166	2,138,993
無形固定資産		
その他	5,276	5,117
無形固定資産合計	5,276	5,117
投資その他の資産		
投資有価証券	288,698	284,170
投資不動産(純額)	1,695,747	1,688,650
その他	219,519	179,581
投資その他の資産合計	2,203,965	2,152,402
固定資産合計	4,348,408	4,296,512
資産合計	14,618,983	13,416,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,264,090	1,065,932
短期借入金	800,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,148,518	1,088,520
未払法人税等	167,814	55,893
賞与引当金	—	47,700
その他	1,431,608	1,371,478
流動負債合計	4,812,031	3,629,525
固定負債		
長期借入金	2,548,242	2,301,208
退職給付に係る負債	288,187	293,849
その他	36,319	46,075
固定負債合計	2,872,749	2,641,133
負債合計	7,684,780	6,270,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	3,374,530	3,502,679
自己株式	△86,526	△86,526
株主資本合計	6,675,836	6,803,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,847	110,231
繰延ヘッジ損益	14,814	37,973
為替換算調整勘定	106,613	158,404
その他の包括利益累計額合計	233,275	306,609
非支配株主持分	25,090	34,986
純資産合計	6,934,202	7,145,581
負債純資産合計	14,618,983	13,416,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,432,810	3,820,659
売上原価	2,043,199	3,124,357
売上総利益	389,610	696,301
販売費及び一般管理費	456,748	480,812
営業利益又は営業損失(△)	△67,138	215,489
営業外収益		
受取利息	326	496
受取配当金	685	685
仕入割引	16,227	16,054
不動産賃貸料	15,680	24,600
為替差益	2,122	20,374
補助金収入	566	14,771
助成金収入	12,195	—
その他	1,499	460
営業外収益合計	49,304	77,442
営業外費用		
支払利息	6,718	7,413
不動産賃貸費用	15,695	10,373
その他	953	191
営業外費用合計	23,367	17,977
経常利益又は経常損失(△)	△41,201	274,953
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,201	274,953
法人税、住民税及び事業税	14,477	49,533
法人税等調整額	△24,421	31,587
法人税等合計	△9,943	81,121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,258	193,832
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,709	7,637
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,548	186,194

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,258	193,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,369	△1,616
繰延ヘッジ損益	2,718	23,159
為替換算調整勘定	37,005	51,791
その他の包括利益合計	63,092	73,334
四半期包括利益	31,834	267,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,737	257,270
非支配株主に係る四半期包括利益	△903	9,896

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,207,296	225,513	2,432,810	—	2,432,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	900	990	△990	—
計	2,207,386	226,413	2,433,800	△990	2,432,810
セグメント利益又は損 失(△)	△104,579	36,750	△67,828	690	△67,138

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去690千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,565,336	255,322	3,820,659	—	3,820,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	660	660	△660	—
計	3,565,336	255,982	3,821,319	△660	3,820,659
セグメント利益	175,158	39,640	214,799	690	215,489

(注) 1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去690千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。